本資料のうち、枠囲みの内容は、 商業機密あるいは防護上の観点 から公開できません

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	工認-168 改 0
提出年月日	平成 30 年 3 月 1 日

日本原子力発電株式会社 東海第二発電所 工事計画審査資料 原子炉格納施設のうち 原子炉格納容器及び原子炉建屋

(本文)

原子炉格納施設

- 1 原子炉格納容器
 - (1) 原子炉格納容器本体
 - a. 原子炉格納容器
 - (2) 機器搬出入口
 - a. 機器搬入用ハッチ
 - (3) エアロック
 - a. 所員用エアロック
 - b. サプレッション・チェンバアクセスハッチ
 - (4) 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部
 - a. 配管貫通部
 - (a) ベローズ付貫通部
 - (b) ベローズなし貫通部
 - (c) 二重管型
 - (d) 計装用
 - b. 電気配線貫通部
- 2 原子炉建屋
 - (1) 原子炉建屋原子炉棟
 - a. 原子炉建屋原子炉棟
 - (2) 機器搬出入口
 - a. 原子炉建屋大物搬入口
 - (3) エアロック
 - a. 原子炉建屋エアロック
 - (4) 原子炉建屋基礎スラブ
 - a. 原子炉建屋基礎盤

原子炉格納施設

- 1 原子炉格納容器に係る次の事項
 - (1) 原子炉格納容器本体の名称,種類,最高使用圧力,最高使用温度,設計漏えい率,主要寸法,材料及び個数(ドライウェル及びサプレッションプールの最高使用圧力,最高使用温度,主要寸法及び材料を付記すること。)

	IX.	Σ/П1	温度,主要寸法及び材料を 	TIPLY &	
					変更前変更後
		名	称		原子炉格納容器
		70	ላነ,	1	添りが作が存 容器*28
種			類	_	圧力抑制形*1 変更なし
			内圧(ドライウェル,		変更なし
			サプレッション・	kPa	310^{*2} 620^{*3}
最高	事 使	用	チェンバ)		020
圧		力	外圧(ドライウェル,		
			サプレッション・	kPa	14* ⁴ 変更なし
			チェンバ)		
			ドライウェル	$^{\circ}$ C	変更なし 171
最高	新使	用			200*3
温		度	サプレッション・	$^{\circ}$ C	変更なし 104.5
			チェンバ		200*3
					0.5以下*6
設	計		漏 え い 率* ⁵	%/d	常温,空気又は窒素,最高
HX	14				使用圧力の 0.9 倍に等しい
		ı			圧力において
主	ド	上	部 円 筒 部 内 径*7	mm	
要		鏡	板中央部内半径	mm	
女	ラ	鏡	板隅の丸み半径	mm	
寸		フ	ランジ厚さ	mm	変更なし
法	イ	高	i *11	mm	
及	ウ	胴	l 板 厚 さ* ¹³	mm	
び		/41			
, .	エ				
個		蓋	板 厚 さ	mm	
数	ル	/III	¥ <i>\</i> -		*14
双	10	個	数	_	1*14

(続き)

(A)SE (亦 正 光		亦再效
	1	ı						変更前	1	変更後
主	サ	鋼	内			径	mm			
	プ	板	高		3	<u>5</u> *11	mm			
要	レッシ	部	厚		7	× 13	mm			
	3	*17	内		臽	₹*18	mm			
寸	ン・チ	底部ラ	厚		۵	× 20	mm			
法	エン	イナ								
	バ	個				数	_	1*14	_	変更なし
及	原部鉄筋	直				径	mm			
び 個	炉 格 納コンクリー	マ	ツ	<u>۲</u>	厚	さ	mm	5000*8, *21		
数数	お 容 器	個				数	_	1*14		

(続き)

							変更前	_	変更後
主要寸	* ²² 原子格	呼	び	径* ²³	mm				
法及	格納容器胴ア	全		長	mm				
び 個 数	ンカボルト	個		数	_				変更なし
	ド	ラ イ	ウ	ェル	_		SGV49 相当* ²⁴		
材	サブ	゜レッショ	鋼	板 部	_		SGV49 相当* ²⁴]	
料	ン・	チェンバ	底 部*25		_		SGV49 相当* ²⁶		
	原底部	子 炉 3鉄筋コン	格 納 クリー		_	鉄筋罩	コンクリート及び釒	岡材*27	

注記 *1:記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力抑制式」と記載。

*2:記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力(内圧)である「2.85 kg/cm²g」と記載。

*3: 重大事故等時における使用時の値を示す。

*4: S I 単位に換算したもの。

*5:記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計漏洩率」と記載。

*6:記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.5 %重量/日(常温,空気,設計圧力において)」と記載。

*7:記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部内径」と記載。

*8:公称値を示す。

*9: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-1 原子炉格納容器基本 板厚計算書」による。

*10: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-2 ドライウェル・フランジ部強度計算書」による。

*11:記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

*12:ダイヤフラムフロア床面からドライウェル上鏡頂部までの全内高を示す。

- *13:記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。 *14:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *15:記載の適正化を行う。既工事計画書には mm」と記載。記載内容は, 昭和 51 年5月12日付け建建発第30号にて届け出た工事計画の添付図面「第1図 原子炉格 納容器全体図」による。 *16:記載の適正化を行う。既工事計画書には「 mm」と記載。記載内容は、昭和 51 年5月12日付け建建発第30号にて届け出た工事計画の添付図面「第1図 原子炉格 納容器全体図」による。 *17:記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部コンクリートマット(ライナープレー ト付)」と記載。 *18:記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。 *19:記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマット mm」と記載。記載内容は、昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 の直径である 30 号にて届け出た工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。 *20:記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート厚さ」と記載。 *21:記載の適正化を行う。既工事計画書には「5 m」と記載。 *22:記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルト」と記載。 *23:記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルトのネジ部以外の部分の外径」 と記載。 *24:記載の適正化を行う。既工事計画書には「 (原子力発電用炭素鋼圧 延鋼板4種相当)」と記載。 *25:記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート」と記載。 *26:記載の適正化を行う。既工事計画書には *27:記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋: JIS G 3112鉄筋コンク リート用棒鋼,セメント:JIS R 5213フライアッシュセメント,骨材: 天然砂および川砂利」と記載。
- *28: 圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備(格納容器スプレイ冷却系, サプレッション・プール冷却系, 代替循環冷却系, 原子炉隔離時冷却系, 高圧代替注水系), 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備(残留熱除去系, 格納容器圧力逃がし装置, 耐圧強化ベント系)及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(高圧炉心スプレイ系, 低圧炉心スプレイ系, 原子炉隔離時冷却系, 低圧注水系, 高圧代替注水系, 代替循環冷却系)と兼用する。

変 更 前 変更後 機器搬入用ハッチ*1 変更なし 名 称 変更なし 圧 310*2 内 kPa 620*3 最高使用圧力 14*4 外 圧 kPa 変更なし 変更なし $^{\circ}$ C 最 高 使 用 温 度 171 200*3 内 径 mm 胴 板 厚 さ*6 mm 主要寸法 蓋 板 厚 さ mm 変更なし 蓋 板 内 半 径 mm胴 長 さ mm *10 料 SGV49 相当 材 数 個 1

(2) 機器搬出入口の名称,最高使用圧力,最高使用温度,主要寸法,材料及び個数

- 注記 *1:記載の適正化を行う。既工事計画書には「イクイプメントハッチ」と記載。
 - *2:記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力(内圧)である 「2.85 kg/cm²g」と記載。
 - *3: 重大事故等時における使用時の値を示す。
 - *4: S I 単位に換算したもの。
 - *5: 公称値を示す。
 - *6:記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。
 - *7: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
 - *8:記載の適正化を行う。既工事計画書には mm と記載。記載内容は、昭和 49 年8月8日付け建建発第63号にて届け出た工事計画の添付図面「第2-7図 イクイプ メントハッチ構造図」による。
 - *9: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和49年8月8日 付け建建発第63号にて届け出た工事計画の添付図面「第2-7図 イクイプメントハッ チ構造図」による。
 - *10:記載の適正化を行う。既工事計画書には と記載。

個

変更前 変更後 所員用エアロック*1 変更なし 名 称 変更なし 310*2 内 圧 kPa 620*3 最高使用圧力 14*4 外 圧 変更なし kPa 変更なし 最 高 使 用 温 度 $^{\circ}$ C 171 200*3 内 径 mmさ*6 板 厚 mm主要寸法 変更なし 厚 さ 屝 mm胴 長 さ mmSGV49 相当*11 材 料

(3) エアロックの名称,最高使用圧力,最高使用温度,主要寸法,材料及び個数

- 注記 *1:記載の適正化を行う。既工事計画書には「パーソネル・エア・ロック」と記載。
 - *2:記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力(内圧)である 「2.85 kg/cm²g」と記載。

1

- *3: 重大事故等時における使用時の値を示す。
- *4: S I 単位に換算したもの。
- *5: 公称値を示す。
- *6:記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

数

- *7: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *8:記載の適正化を行う。既工事計画書には mm」と記載。記載内容は, 昭和 48 年4月9日付け47公第12076号にて認可された工事計画の添付図面「第2-6図 パー ソネルロック構造図」による。
- *9: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和48年4月9日 付け47公第12076号にて認可された工事計画の添付図面「第2-6図 パーソネルロッ ク構造図」による。
- *10: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-8 パーソネル エアロック強度計算書」による。
- *11:記載の適正化を行う。既工事計画書には と記載。

								
						変更前	変更後	
名				移	Ť	サプレッション・チェンバ アクセスハッチ*1	変更なし	
最高使用圧力	内			圧	kPa	310*2	変更なし 620* ³	
	外			圧	kPa	14*4	変更なし	
最高	使	用	温	度	$^{\circ}\!\mathbb{C}$	104. 5	変更なし 200* ³	
	内	内		径	mm			
主要寸法	胴	板	厚	さ*6	mm			
	扉		厚	さ	mm		亦声み)	
	胴		長	さ	mm		変更なし	
材				料	_	SGV49 相当*10		
個				数	_	1		

注記 *1:記載の適正化を行う。既工事計画書には「アクセスハッチ」と記載。

*2:記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力(内圧)である「2.85 kg/cm²g」と記載。

*3: 重大事故等時における使用時の値を示す。

*4: S I 単位に換算したもの。

*5:公称値を示す。

*6:記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

*7:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*8:記載の適正化を行う。既工事計画書には mm」と記載。記載内容は、昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出た工事計画の添付図面「第 2 図 サプレッションチェンバアクセスハッチ構造図」による。

*9: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出た工事計画の添付図面「第 2 図 サプレッションチェンバアクセスハッチ構造図」による。

2 原子炉建屋に係る次の事項

(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称,種類,設計気密度,主要寸法,材料及び個数

						変更前	変更後
	名				称	原子炉建屋原子炉棟*1	
種				類	_	鉄筋コンクリート造(屋根は鉄骨構造)	
設	計	気	密	度	%/d		
	た	て	X	横	mm		
主	高			さ	mm		変更なし
要	壁	東		壁	mm		
寸	厚	西		壁	mm		
法		南		壁	mm		
	さ	北		壁	mm		
材				料	_	鉄筋コンクリート及び鋼材*5	
個				数	_	1*6	

注記 *1:記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟(2次格納施設),付属棟]」と記載。

*2:記載の適正化を行う。	既工事計画書には「	と記
載。		

*3:公称値を示す。

*4:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和48年4月9日 付け47公第12076号にて認可された工事計画書の添付図面「第3-2図 原子炉建物 耐力壁断面リスト(No.1)」、「第3-3図 原子炉建物 耐力壁断面リスト(No.2)」による。

*5:記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材: JIS G 3101一般構造用圧延鋼材 JIS G 3106溶接構造用圧延鋼材,鉄筋: JIS G 3112鉄筋コンクリート用棒鋼,セメント: JIS R 5210普通ポルトランドセメントおよび中庸熱セメント JIS R 5213フライアッシュセメント,骨材:天然砂および川砂利」と記載。

*6: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

(2) 機器搬出入口の名称,主要寸法及び個数

			変 更 前*1	変更後		
名		称	原子炉建屋大物搬入口			
主要寸法	たて×横	mm	*2	変更なし		
個	数		1			

注記 *1:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2:公称値を示す。

(3) エアロックの名称,主要寸法及び個数

				変 更 前*1	変更後		
名		Į.	陈	原子炉建屋エアロック			
主要寸法	たて	× 横	mm	*2	変更なし		
個		数	_	2			

注記 *1:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2:公称値を示す。

(4) 原子炉建屋基礎スラブの名称,種類,主要寸法及び材料

					· - H 11)	宝///, 宝久 1/1// 1/11				
						変更前	変更後			
	名				称	原子炉建屋基礎盤				
種				類	_	鉄筋コンクリート基礎盤				
主	た	て	×	横	mm	*1	本事とし			
要寸	高			さ* ²	mm	*1	変更なし			
法	底	底 面 の 標 高*3		m	EL9.00	İ				
材				料	_	鉄筋コンクリート*4				

注記 *1:公称値を示す。

*2:記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

*3:記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。

*4:記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋: JIS G 3112鉄骨コンクリート用棒鋼,セメント: JIS R 5213フライアッシュセメント,骨材: 天然砂および川砂利」と記載。

		設備*1	重大事故等 機器クラス	$SAJ \ni A2$	$SAJ \ni A2$	$SAJ \ni A2$	$SAJ \ni A2$	$SAJ \ni X2$	SA7572	\$ A7 \(\text{7} \times 2	3 A 7 ラ 7 2	3 A 7 ラ 7 2	SADFA2	$SAJ \ni X2$	SA77X2	$SAJ \ni A2$	SA7772	3 A 7 5 7 2
		重大事故等対処設備	設備分類	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 家 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和
H	更後	設計基準対象施設 *1	機器クラス															
:	鮗	設計基準	動震 重要度 分類															
			各	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし
スト (1/49)		:設備 *1	重大事故等 機器クラス															
表1 原子炉格納施設の主要設備リス		重大事故等対処設備	設備分類		I		I	l	I	ſ	l	_	-	I	l	I		I
表1 原子炉格》	三	設計基準対象施設 *1	機器クラス	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	クラス 1 *4 格納容器 *5	クラス 1 *4 格納容器*5	クラス 1 *4 格納容器 *5	クラス 1 *4 格納容器*5	クラス1 ^{*4} 格納容器 ^{*5}	クラス1 ^{*4} 格納容器 ^{*5}	クラス 1 *4 格納容器*5	クラス 1 *4 格納容器*5	クラス 1 *4 格納容器 *5	クラス 1 *4 格納容器*5	クラス1 ^{*4} 格納容器 ^{*5}
		設計基验	動震 重要度 分類	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		各		原子炉格納容器	機器搬入用ハッチ	所員用エアロック	サプレッション・チェンバアクセ スハッチ	X-18A X-18D	X-18B X-18C	X-17A X-17B	X-20	X-6 X-8	X-12A X-12B X-12C	X-19A X-19B	X-21	X-2	X-14	X-22
			機器区分	原子炉格納容器本体	機器搬出入口	1							原子炉格納容器配管貫通 部及び電気配線貫通部					

ſ				\sim 1	2	2	\sim	2	~1	~1	\sim 1	23	\sim	63	2				
表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (6/49)	※	寸処設備*1	重大事故等機器クラス	SA7772	SA77X2	SADFX2	SAÞÞ72	SA77X2	SAÞÞZ2	SA7572	SA7772	SA77X2	SAD 572	SAÞÞX2	SAÞÞZ	ı	ı	I	I
		重大事故等対処設備	設備分類	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止常設/緩和	常設耐震/防止常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設耐震/防止 常設/緩和	常設/緩和	I	I	I
		設計基準対象施設 *1	機器クラス	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし
	崧	設計基準	耐震 重要度 分類																
			名																
	変 更 前	寸処設備 *1	重大事故等機器クラス	ı	I	I	1	I		I	I	I	I	I	I	-			ı
		重大事故等対処設備	設備分類																
		設計基準対象施設 *1	機器クラス	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	格納容器	ı	I	I	1
		設計基準	耐震 重要度 分類	S	S	S	S	S	w	w	S	S	S	S	S	S	w	S	S
			各春	X-101A	X-101B X-101C	X-101D	X-100A X-100C X-103	X-100B X-100D	X-102A X-102B X-104A X-104C X-105A	X-104B X-104D X-105B X-105D	X-105C	X-106A	X-106B	X-107A	X-230	原子炉建屋原子炉棟	原子炉建屋大物搬入口	原子炉建屋エアロック	原子炉建屋基礎盤
			機器区分	原子庁格納容器配管真通部及び電気配線貫通部									原子炉建屋原子炉棟	機器搬出入口	エアロック	原子炉建屋基礎スラブ			
		۲	米 ⁄ 卷	I								I							
									原子炉建屋										

		对処設備*1	重大事故等機器クラス	SAクラス3	S A 9 5 x 3				
		重大事故等対処設備*1	設備分類	可搬/緩和	可搬/緩和				
	更 後	設計基準対象施設 *1	機器クラス	_	I				
	欻	設計基準	耐震 重要度 分類	İ	I				
(6)			名称	取水用5mホース	送水用5m, 10m, 50mホース				
リスト (49/49)		计処設備*1	重大事故等 機器クラス						
施設の主要設備		重大事故等対処設備	設備分類						
表1 原子炉格納施設の主要設備リスト	変 更 前	設計基準対象施設 *1	耐震 重要度 機器クラス 分類						
			名 称						
			機器区分	数量卡	# #				
		1	※複名	代替水源供給設備					
		^쇼 를	公傭区分	その他の安全設備圧力低減設備圧力逃がし装置					

*1:表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針,適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。 *2:当該ラインについては,主配管に該当しないため記載の適正化を行う。 *3:本設備は記載の適正化のみを行うものであり,手続き対象外である。 *4:管の機器クラスを示す。 *5:管を除く配管貫通部の機器クラスを示す。 注記